日本

雇用関連指標（2024年4月）

労働時間の減少により、人手不足感は一段と強まる見込み

政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 完全失業率・就業者数



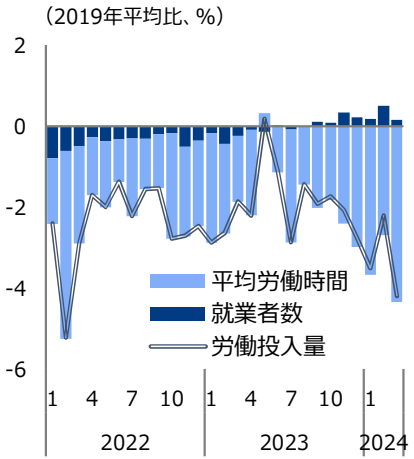
注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

2 有効・新規求人倍率



注：季節調整値。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」より三菱総合研究所作成

3 労働投入量



注：労働投入量はマンアワーベース。就業者数（季節調整値）に平均総労働時間（5人以上の事業所、季節調整値）を乗じて算出。
出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

4 マンアワー当たりの延べ宿泊者数



注：過去のピーク時の能力は、ウォートンスクール法より算出。期間は2013年から2019年。
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

「労働力調査」および「一般職業紹介状況」（2024年4月）の結果

- 完全失業率（季調値）は2.6%（前月2.6%）と3カ月連続で横ばいとなった（図表1）。完全失業者も前月から横ばい圏内（前月差+1万人）となり、就業者数は6,751万人（同▲9万人）となった。
- 有効求人倍率は1.26倍と、横ばい圏内となった（図表2）。有効求人倍率に先行する傾向がある新規求人倍率は2.17倍と前月（2.38倍）から2カ月ぶりに低下し、22年5月以来の水準となった。
- 新規求人数を産業別に見ると、生活関連サービス業・娯楽業（前年比+3.4%）は増加した一方、製造業（同▲7.8%）は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による生産活動の停滞を受けて減少している。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、改善の動きに足踏みがみられる。先行きは、景気が緩やかな回復軌道に復するなかで、一部を除いて堅調な動きが続くとみる。企業の人手不足感の強まりに伴う強い労働需要に下支えされ、改善が持続するだろう。
- 労働投入量は、コロナ禍前(19年)の水準を下回っている（図表3）。就業者数の増加が限定的な一方、平均労働時間の減少が目立つ。労働者の構成比の変化（労働時間が相対的に短いパートタイム労働者の比率上昇）による下押し以上に平均労働時間は減少しており、働き方改革の進展が影響している模様。24年4月からは建設や運輸、医療業等での時間外労働上限規制の影響（「2024年問題」）も顕在化し、企業の人手不足感は一段と強まるだろう。
- 数と時間の両面の供給制約に対応するべく、就業者の時間当たり（マンアワー）の労働生産性を高める工夫が重要だ。特に、業種別にみて生産性が低い水準にあるサービス業は、業務効率化が求められる。例えば、宿泊業では、マンアワー当たりの延べ宿泊者数がコロナ禍後は急減したものの、23年以降は過去のピーク時平均を上回っている（図表4）。さらなる需要を取り込んでいくためには、生産性向上に向けた積極的な効率化投資等の対応がカギとなる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.